



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月16日

上場会社名 tripla株式会社 上場取引所 東
コード番号 5136 URL https://tripla.io/
代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 高橋 和久
代表取締役CPO兼CTO（氏名） 鳥生 格
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 岡 義人（TEL） 03-6276-6553
半期報告書提出予定日 2025年6月16日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	1,230	61.7	238	335.2	269	515.8	232	782.1
2024年10月期中間期	760	—	54	—	43	—	26	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 237百万円（423.1%） 2024年10月期中間期 45百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	39.57	38.43
2024年10月期中間期	4.58	4.42

（注）2024年10月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年10月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	13,739	1,366	9.6
2024年10月期	10,995	1,108	9.7

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 1,315百万円 2024年10月期 1,068百万円

（注）2025年10月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,770	48.3	528	96.9	528	116.0	403	92.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2025年10月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	3社（社名）	tripla Hong Kong Limited tripla USA, Inc. tripla Philippines Technologies Inc.	除外	1社（社名）	BOOKANDLINK PTE. LTD.
----	--------	--	----	--------	-----------------------

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年10月期中間期	5, 887, 302株	2024年10月期	5, 861, 702株
2025年10月期中間期	81株	2024年10月期	81株
2025年10月期中間期	5, 869, 302株	2024年10月期中間期	5, 748, 952株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料３ページ「１. 当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の先行き不安や不安定な国際情勢、日銀による金融政策の見直し、物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、数年間に及び新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化に苦しんで参りましたが、訪日観光客を中心に観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。

観光庁の公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当中間連結会計期間における延べ宿泊者数(訪日外国人旅行者を含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し105%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は99%、訪日外国人の宿泊者数は126%となっております。

このような事業環境の中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前連結会計年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、広告運用代行サービス「tripla Boost」、主要な国際的旅行予約サイトに加えて東アジア・東南アジアのローカル旅行予約サイトからの集客も実現する「tripla Link」、宿泊中の必要情報を集約した旅ナカ専用サービス「tripla Guide」を提供して参りました。加えて、2024年12月に trippl Hong Kong Limited、2025年2月に trippl USA, Inc.、2025年4月には trippl Philippines Technologies Inc. を設立するなど、グループの成長戦略の柱である海外展開を進めて参りました。

このような取り組みの結果、trippl Bookの施設数は3,369施設と前中間連結会計期間と比べ711施設(26.7%)増加、trippl Botの施設数は1,993施設と前中間連結会計期間と比べ283施設(16.5%)増加となりました。また、取扱高・GMV(Gross Merchandise Value)も、77,078百万円と前中間連結会計期間と比べ22,175百万円(40.4%)増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,230,273千円(前年同期比61.7%増)となりました。利益面については、営業利益は238,940千円(前年同期比335.2%増)、経常利益は269,870千円(前年同期比515.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は232,272千円(前年同期比782.1%増)となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,744,159千円増加し、13,739,288千円となりました。

流動資産は2,759,938千円増加し、12,925,888千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,703,052千円増加したことによるものであります。

固定資産は、15,778千円減少し、813,400千円となりました。これは主に、のれん24,751千円、顧客関連資産が7,685千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,487,116千円増加し、12,373,278千円となりました。

流動負債は2,602,852千円増加し、11,408,069千円となりました。これは主に、trippl Bookにおける宿泊代金の預り金が2,731,288千円増加したことによるものであります。

固定負債は115,736千円減少し、965,208千円となりました。これは主に、長期借入金が113,376千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ257,042千円増加し、1,366,009千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が232,272千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,321,730千円となりました。当中間期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,822,429千円(前中間連結会計期間は372,934千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益270,853千円、trippla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金の増加額2,661,380千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、59,575千円(前中間連結会計期間は388,575千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の減少65,519千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、101,663千円(前中間連結会計期間は619,194千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出113,370千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、前回発表予想から修正はございません。詳細につきましては、決算補足説明資料をご確認ください。今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717,897	12,420,950
売掛金(純額)	274,510	309,921
契約資産	13,277	1,837
その他	160,264	193,178
流動資産合計	10,165,949	12,925,888
固定資産		
有形固定資産	38,638	37,845
無形固定資産		
のれん	484,196	459,444
顧客関連資産	192,170	184,485
無形固定資産合計	676,367	643,930
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,389	86,615
その他	42,783	45,008
投資その他の資産合計	114,173	131,623
固定資産合計	829,178	813,400
資産合計	10,995,128	13,739,288
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	226,740	226,740
未払法人税等	52,715	68,064
預り金	8,158,414	10,889,703
契約負債	177,219	53,598
賞与引当金	2,020	7,235
その他	188,106	162,727
流動負債合計	8,805,216	11,408,069
固定負債		
長期借入金	1,018,196	904,819
退職給付に係る負債	3,905	3,899
繰延税金負債	58,842	56,489
固定負債合計	1,080,944	965,208
負債合計	9,886,161	12,373,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,151	865,005
資本剰余金	796,382	802,235
利益剰余金	△582,908	△350,636
自己株式	△183	△183
株主資本合計	1,072,441	1,316,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,362	△1,384
その他の包括利益累計額合計	△4,362	△1,384
新株予約権	11,038	18,964
非支配株主持分	29,848	32,008
純資産合計	1,108,966	1,366,009
負債純資産合計	10,995,128	13,739,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業収益	760,807	1,230,273
営業費用	705,906	991,332
営業利益	54,900	238,940
営業外収益		
受取利息	305	12,300
為替差益	—	2,939
補助金収入	—	14,018
その他	373	8,152
営業外収益合計	678	37,411
営業外費用		
支払利息	2,597	6,414
為替差損	9,023	—
その他	134	66
営業外費用合計	11,756	6,481
経常利益	43,822	269,870
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,090
特別利益合計	—	1,090
特別損失		
固定資産処分損	—	107
特別損失合計	—	107
税金等調整前中間純利益	43,822	270,853
法人税、住民税及び事業税	16,349	54,990
法人税等調整額	△839	△18,764
法人税等合計	15,509	36,225
中間純利益	28,313	234,628
非支配株主に帰属する中間純利益	1,982	2,356
親会社株主に帰属する中間純利益	26,330	232,272

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	28,313	234,628
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,069	2,781
その他の包括利益合計	17,069	2,781
中間包括利益	45,382	237,409
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,633	235,250
非支配株主に係る中間包括利益	4,749	2,159

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,822	270,853
減価償却費	2,532	5,337
顧客関連資産償却費	2,445	11,468
のれん償却額	9,519	35,948
株式報酬費用	9,652	14,231
新株予約権戻入益	—	△1,090
固定資産処分損	—	107
受取利息	△305	△12,300
支払利息	2,597	6,414
為替差損益(△は益)	△11,753	5,436
売上債権の増減額(△は増加)	△8,559	△36,703
預り金の増減額(△は減少)	326,058	2,661,380
その他	17,998	△107,701
小計	394,009	2,853,383
利息の受取額	305	12,300
利息の支払額	△2,597	△6,414
法人税等の支払額	△18,782	△36,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,934	2,822,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	65,519
有形固定資産の取得による支出	△18,408	△4,775
敷金及び保証金の差入による支出	△26,293	△2,041
敷金及び保証金の返戻による収入	63	702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,771	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32,834	—
その他	—	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,575	59,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20,955	11,707
自己株式の取得による支出	△87	—
長期借入れによる収入	637,535	—
長期借入金の返済による支出	△39,208	△113,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,194	△101,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,722	△13,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	616,276	2,766,552
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,162	9,555,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,084,439	12,321,730

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。